

大国間競争の復活

亜細亜大学アジア研究所特別研究員 石川幸一

いしかわ・こういち 日本貿易振興会（ジェトロ）、国際貿易投資研究所を経て亜細亜大学アジア研究所所長・教授を経て、2019年より現職。専門はASEANの経済発展と経済統合、著書に『アジアの経済統合と保護主義』（共著、文眞堂、2019年）など多数。

1991年の東西冷戦終結後は米国が軍事力で圧倒的な力を持つ一極体制が続いた。米国一極というポスト冷戦時代から大国間競争に移行したのは、2007年から2014年である。この時期に中国の経済的台頭および中国の海洋進出やロシアのクリミア併合などのルールに基づく国際秩序に挑戦する行動が顕著になった。大国間競争が復活したという認識を明確に示した米国の戦略文書は2017年の国家安全保障戦略（NSS）である。NSSは、中国とロシアが米国の力、影響、国益に挑戦し、米国の安全保障と繁栄を弱体化しようとしており、米国が世界中で政治、経済、軍事の激化する競争に直面していると分析し、米国は道義的リアリズムにより4つの国益を守ると述べている。大国間競争の復活という認識は、2019年の国防総省のインド太平洋戦略報告で引き継がれ、対中戦略アプローチで競争アプローチとして提示された。対中競争アプローチが展開される主要な舞台はインド太平洋である。

はじめに

米国が2020年5月に発表した対中戦略的アプローチは、米中関係は大国間競争（Great Power Competition）であると位置付けている。1991年のソ連消滅で米ソ2超大国が対峙する東西冷戦が終わり、その後は米国が軍事力で圧倒的な力を持つ一極体制が続いた。米国一極というポスト冷戦時代から大国間競争に移行したのは、2007年から2014年の時期といわれる。この時期に中国の経済的台頭および中国の海洋進出やロシアのクリミア併合などのルールに基づく国際秩序に挑戦する行動が顕著になった。

大国間競争が復活したという認識を明確に示した米国の戦略文書は2017年の国家安全保障戦略（NSS）である。NSSは、中国とロシアが米国の力、影響、国益に挑戦し、米国の安全保障と繁栄を弱体化しようとしており、米国が世界中で政治、経済、軍事の激化する競争に直面していると分析し、米国は道義的リアリズムにより4つの国益を守ると述べている。

大国間競争の復活という認識は、2018年の国家防衛戦略（NDS）、2019年の国防総省のインド太平洋戦略報告で引き継がれ、対中戦略アプローチで競争アプローチとして提示された。対中競争アプローチが展開される主要な舞台はインド太平洋である。従って、米国の対中戦略

アプローチは日本のインド太平洋戦略にも重要な意味を持つ。本稿は、米国の大国間競争の認識と対応戦略について中国に焦点をあてて検討を行っている。

I 東西冷戦の終結と 大国間競争への移行

1940年代末から1980年末まで続いた米国とソ連という2超大国の競争時代だった東西冷戦の終結が1989年11月のベルリンの壁崩壊後に米ソ首脳により宣言され、1991年12月にはソ連が消滅し、その後は米国一極体制が続いた。冷戦後の最初の20年間の米国の国防予算は、米国の同盟国を含む2位以下の10か国の軍事予算の合計以上の規模を持っており、米国は経済、軍事、地政学上の支配的優位を手に入れた¹⁾。トゥキディデスの罫で有名なグレアム・アリソン教授は、ポスト冷戦期に米国の政策決定者たちが勢力圏という地政学の基本概念が時代遅れになったという認識を示したのは、「冷戦の終焉により世界全体が米国の実質的な勢力圏になった」ためであり、「米国の覇権という圧倒的な現実により他の勢力圏が崩壊し一つに統合された」に過ぎなかったと指摘している²⁾。

米国一極というポスト冷戦体制が崩れ大国間競争に移行し始めたのは、2007年ころから2014年の時期といわれる³⁾。この時期に起きた大国間競争へのシフトを示す出来事をあげてみたい。重要なのは世界金融危機である。米国のサブプライムローンの焦げ付きに端を発した金融危機は2008年9月のリーマンショックを契機として欧州など世界各国に波及し、2009年の経済成長率は米国が-2.4%、EUが-4.1%となり世界では-0.6%と未曾有の世界経済危

機となった。その中で中国は4兆元の財政支出を実施し、2009年の経済成長率は8.7%、2010年も10.3%と世界経済の回復をリードした。米国発の金融危機により米国、欧州、日本が深刻な不況となる中で中国が高い成長率を記録し世界経済回復を主導したことにより、中国は世界経済において自国の重要性が高まり、自国の経済システムが西側の市場システムより優れているとの自信を持つようになった。

たとえば、王岐山副首相(当時)は2009年3月にポールソン国務長官に「米国は中国の先生だったが、米国のシステムのこのざまはいったい何ですか。中国が米国から学ぶものがあるのかどうか、正直言ってよくわからない」と発言したといわれる⁴⁾。また、中国のネット上では、「1921年社会主義だけが中国を救い、1979年資本主義だけが中国を救い、1991年中国だけが社会主義を救い、2008年中国だけが資本主義を救い」という小話が流行していた⁵⁾。ともに中国の鼻息の荒さといってよい強い自信と自負を示すエピソードである。2009年に中国はドイツを抜いて世界最大の輸出国となり、2010年(のちに2009年に修正)に中国はドル表示の名目GDPで日本を抜いて世界第2位の経済大国となった。

中国は2008年に北京オリンピックを開催し、国威を大いに発揚した⁶⁾。2009年12月にコペンハーゲンで開かれた気候変動に関する国際会議で温家宝首相はほとんどの交渉への参加を拒み、建設的な意見を述べず欧米の代表の発言をさえぎるなど無礼な態度を取った⁷⁾。2010年にオバマ政権が台湾への64億ドルの武器売却を承認した際には、「中国の内政へのはなはだしい介入」と呼び、米国との軍事交流を一時中断し、台湾に武器を売却した米国企業に制裁を

加えるなど攻撃的な主張を展開した⁸⁾。中国が強い主張を行ったのは、勢が中国に有利になり、米国の衰退が予想より加速したと判断したためであると30年にわたり中国専門家として米国の政府機関で対中政策に携わってきたマイケル・ビルズベリー博士は論じている⁹⁾。

中国が南シナ海で海洋進出を活発化させたのは2009年からである。2010年のASEAN地域フォーラム（ARF）外相会議で中国の楊潔篪外相は「東南アジア諸国は中国との貿易で繁栄している小国であり中国は大国である」と言い放ち、ASEAN各国の大使に不快感を与えた¹⁰⁾。2009年の中国共産党4中全会で1991年以来の「韜光養晦 有所作為（能力を隠し、できることをする）」から「堅持韜光養晦 積極有所作為（韜光養晦を堅持するが積極的に成果をあげる）」に方針を変更した。2013年9月には習近平国家主席がカザフスタンで「シルクロード経済帯」、10月にインドネシアで「21世紀海上シルクロード」、すなわち一帯一路構想を提案した。

一方、ロシアは2007年2月にプーチン大統領が一極体制を批判・拒否し、多極体制へのシフトを予想する演説をミュンヘンで行っている。2008年8月にジョージアに侵入し国土の一部を占領し、2014年3月にはロシアがウクライナ領だったクリミアを併合した。このように、この時期に中国とロシアが米国主導のルールに基づく国際秩序の無視とあからさまな挑戦を始めた。

II 米国の戦略文書にみる 大国間競争の認識

次に米国の基本的な戦略文書で大国間競争が

どのように登場し説明されているかを検討したい。

1. 2015年の国家軍事戦略

米国の安全保障や防衛に関する公文書で大国間競争という用語は使っていないが、中国とロシアが米国主導のルールに基づく国際秩序に挑戦し、大国間の競争状況が生じていることに最初に言及したのは、オバマ政権時代の2015年6月に発表された国家軍事戦略（National Military Strategy：NMS）である¹¹⁾。NMSでは、序文で、「国家アクターと地域横断的な非国家アクターの急速な技術進歩を利用した多面的かつ同時の安全保障の脅威に直面している」と指摘している。続いて、戦略的環境として①グローバル化、②技術の普及、③人口動態の変化をあげている。こうした環境変化の中で国家が国際秩序の主要なアクターであり続けている。

米国と同盟国、パートナーは、紛争を防止し、主権を尊重し、人権を擁護しているが、いくつかの国は国際秩序を書き直し、安全保障上の利益に脅威となるような行動を取っていると指摘し、ロシア、中国、イラン、北朝鮮を例示し修正主義国家と名付けている。ロシアは隣国の主権を尊重せず、目的を実現するために武力を使用し、ロシアの軍事行動は地域の安全保障を損なっていると述べている。中国については、その台頭を米国は支持するが、中国の行動はアジア太平洋地域に緊張をもたらしていると指摘している。具体例として、南シナ海での領域の主張は国際法に反しており、国際社会の威嚇を行わず協力して問題を解決すべきという要望に中国は国際的なシーレーンをカバーできる軍隊を配置できる埋め立てという攻撃的な対応を行っ

ていると述べている。米国は修正主義国家とISなど暴力的過激派組織に対抗していくために全面的な軍事的選択肢を用意すべきであり、失敗すると米国および国際秩序への深刻な脅威になると論じている。NMSはこのように「大国間競争へのシフト」と表現はしていないが、修正主義国家としてロシアと中国を例示し、米国が主導して築いてきたルールを無視し国際秩序に挑戦していると主張している。

2. 2017年国家安全保障戦略

トランプ政権下で発表された2017年の国家安全保障戦略(National Security Strategy : NSS)は、大国間競争という認識と分析の枠組みを明確に打ち出している。序言で、冷戦での自由な国々の勝利により米国は唯一の超大国となったが、成功により自己満足を生み出した。政治経済軍事面に優位性を当然と考えている間に他のアクターは米国に挑戦し米国や同盟国に反対するアジェンダを進めるための長期計画を実行したと指摘している。次に競争的な世界(A Competitive World)という見出しにより、米国が世界中で政治、経済、軍事の激化する競争に直面していると指摘し、次のように分析している。

中国とロシアが米国の力、影響、国益に挑戦し、米国の安全保障と繁栄を弱体化しようとしている。両国は経済の自由度を下げ不公平なものにしようとし、自国の軍事力を強化し、社会を抑圧し自国の影響力を増すために情報とデータを管理しようとしている。北朝鮮とイランも地域を不安定化し、米国と同盟国の国益に脅威を与え、自国民に残忍な仕打ちを行っている独裁国家である。テロリスト集団を含めこれらの挑戦は性質や重要度は異なるが、基本的には人

間の尊厳と自由に価値を置く人々と個人を抑圧し画一性を強調する人々の競争である。

(間違っていた関与政策の前提)

こうした競争は米国の過去20年の政策の再考を促している。その政策は、競争相手に関与し国際制度とグローバルな商業に参加させていくことにより善意のアクターとなり信頼できるパートナーになるという前提に基づいている。これらの前提は大半が間違っていたのである。競争相手は、民主主義の信用を傷つけるためにプロパガンダなどを活用し、反西洋的な見方を広げ、偽りの情報を拡散し、同盟国やパートナーとの分断を図った。

競争は常に敵意を意味するものではなく、必ず紛争に至るものではない。米国が競争に成功することが紛争を防ぐ最善の方法であり、米国の弱さが挑戦を招いたように米国の強さと信頼(確信)が戦争を防ぎ平和を促進する。

(4つの国益)

競争的な世界で守るべき米国の4つの国益として、①米国の国民、国土と生活様式を守る、②米国の繁栄の推進、③力を通じての平和の維持、④米国の影響力の向上、をあげ、各々について1章をあてて詳述している。このうち、③力を通じての平和の維持では、中国とロシアは米国の価値と国益に全く反する世界を創ろうとしている。中国はインド太平洋地域で米国に取って代わろうとしており、国家主導の経済モデルを拡大し、自国の利益になるように地域の秩序を再編している。ロシアは大国の地位の回復を求めており、国境近くに勢力圏を築こうとしている。

数十年間の米国の政策は、中国の台頭と戦後の世界秩序への統合への支援が中国の自由化をもたらすとの信念に根差していた。こうした希

望に反して、中国は他国の主権を犠牲にしてその力を拡大した。中国は例を見ない規模でデータを集めて利用し、腐敗と監視の利用を含む権威主義的システムを拡大した。また、米国に次ぐ能力があり予算も豊富な軍備を構築している。中国の核兵器は拡充し多様化している。中国の軍備の近代化は米国のイノベーション経済へのアクセスによるところが大きい。

(大国間競争の復活)

前世紀の現象と忘れられていた大国間競争は復活した。中国とロシアは地域およびグローバルな影響を強めようとしている。両国は危機の時期に米国のアクセスを拒否し、平和時に重要な商業ゾーンで自由に作戦を行える能力への挑戦を行うようにするよう考えられた軍事的能力を配備している。両国は我々の地政学的優位に挑戦し、国際秩序を自国に有利に変えようとしている。

地域戦略では、自由な世界秩序ビジョンと抑圧的世界秩序ビジョンの競争は、インド太平洋地域で起きていると論じている。インド太平洋地域はインドの西海岸から米国の西海岸までの地域であり、世界で最も人口が多く、経済的にダイナミックな地域であり、米国は昔から国益を有している。インド太平洋地域では中国と北朝鮮を脅威として取り上げている。

結論では、国家安全保障戦略は道義的リアリズム (principled realism) により導かれるとしている。リアリズムというのは、国際政治においてパワーが中心的な役割を果たすことを認識し、主権国家が平和への最善の希望であることを確認し米国の国益を明確に定義しているからである。道義的というのは、米国の道義を推進することが世界の平和と繁栄を拡大するという知見に基づいているからである。

3. 2018年国家防衛戦略

2018年1月に発表された国家防衛戦略 (Summary of the 2018 National Defense Strategy of the United States of America : NDS) では、序論で国家間の戦略的競争が米国の安全保障の優先的な懸念となっていると述べている。そして中国について南シナ海で軍事施設化を進めながらとるとともに略奪的な経済政策により隣国を威嚇する戦略的競争相手であると指摘し、ロシアは隣国の国境を侵犯し隣国の経済外交安全保障上の決定に対して拒否権を追求していると述べている。

戦略的環境では、自由で開かれた国際秩序へのあからさまな挑戦と国家間の長期的な戦略的競争の復活がグローバルな安全保障環境の特徴になっているとしている。米国の繁栄と安全保障への中心となる挑戦は、国家安全保障戦略が修正主義勢力と分類する大国による長期の戦略的な競争の復活である。中国とロシアは、他国の経済外交安全保障上の決定を拒否して権威主義的モデルに一致した世界を創ろうとしている。

中国は軍備現代化、勢力を拡大する作戦、略奪的な経済政策で近隣諸国を威圧し、インド太平洋地域で自国に有利な秩序を形成しようとしている。中国は短期的にはインド太平洋地域の覇権を求め、将来的には米国に代わってグローバルな優越を達成しようとしている。ロシアは周辺国の政府の経済外交上の決定を拒否し、NATOを打破し欧州と中東の安全保障および経済的な構造を自国に有利なものに変えようとしている。

中国とロシアとの長期的な戦略的競争が国防総省の最優先課題となっている。同時に、北朝鮮とイランなどのならず者国家を抑止し対抗するとともにテロリストを打ち破る行動を維持す

る。

4. その他の戦略文書

(1) 国防総省のインド太平洋戦略報告

2019年6月に発表された国防総省の「インド太平洋戦略報告」では、国防長官のメッセージで自由な世界秩序ビジョンと抑圧的な世界秩序ビジョンとの間の国家間の競争が米国の安全保障戦略の最優先の課題であると述べている¹²⁾。「インド太平洋の戦略的展望：傾向と挑戦」では、中国、ロシア、北朝鮮と国境を越える脅威をインド太平洋地域の重大な挑戦としてとりあげている。中国は既存のルールに基づく秩序、紛争の平和的解決、航行の自由などを脅かし軍事および経済的覇権を求める修正主義国家であると説明され、ロシアはインド太平洋におけるプレゼンスを回復するために軍備を増強する復活した悪役と形容されている。結論では、大国間競争が復活していると明言し、(インド太平洋)地域の全ての国が利益を得られるような道義的な国際秩序を実現するために投資、行動および方向づけを行わねばならないとしている。

(2) アジア再保証推進法

2018年12月31日に成立したアジア再保証推進法(Asia Reassurance Initiative Act: ARIA)は、インド太平洋地域の米国同盟国とパートナーに対し米国が関与し続けることを再保証する法律であり超党派で承認された¹³⁾。ARIAでは、2条の現状分析で、2017年国家安全保障戦略でインド太平洋地域で世界秩序の自由なビジョンと抑圧的なビジョンの間で国家間の戦略的競争が起きていると述べていることを明記している。

III 中国に対する戦略的アプローチ

2020年5月にホワイトハウスが発表した「中国に対する戦略的アプローチ(以下、戦略的アプローチ)」では、米中関係は長期の戦略的競争関係にあるとの認識に基づき、2017年の国家安全保障戦略の道義的リアリズムと政府全体のアプローチにより国益を守り米国の勢力を拡大することにより中国共産党に挑戦に対応すると述べている¹⁴⁾。大国間競争という枠組みで米国がどのように競争相手に対抗しようとしているかを理解するための恰好の資料である。

「戦略的アプローチ」は国家安全保障戦略(NSS)の具体的な適用となる。NSSでは関与政策の前提が間違っていたと述べられているが、戦略的アプローチも「序言」で関与政策の前提が間違っていたことから始まっている。大国間競争の復活という認識に基づき、競争アプローチという新たな戦略が提示されている。その具体的な内容を示す「実行」は、NSSの4つの国益が4つの対象分野としてそのままあげられている。

「戦略的アプローチ報告」は、2019年国防授權法によりホワイトハウスと行政府が作成した。序言、挑戦、アプローチ、実施、結論の5部構成であり、全体で16頁の短い報告である(表1)。報告書の概要は次のとおりである。

1. 序言

中国への関与を深めれば中国は経済と政治の開放が進み、オープンな社会となり建設的で責任のあるグローバルなステークホルダーになるという「関与」アプローチは失敗した。中国は民主化せず自由でルールに基づく国際秩序を

表1 対中戦略アプローチの構成

<p>1. 序言</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 関与政策の失敗 ・ 中国の挑戦と競争アプローチの採用 <p>2. 挑戦</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 経済的挑戦 ② 米国の価値への挑戦 ③ 安全保障面の挑戦 <p>3. アプローチ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 米中は戦略的大国間競争関係 ・ 原則はNSSとインド太平洋構想で提示 ・ 自由で開かれたルールに基づく国際秩序への中国の挑戦を容認しない ・ 平和的外交が成果を生み出さないのであれば、中国への圧力を強め、必要な場合は米国の利益を守るために行動する <p>4. 実行</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 米国人、国土、生活様式を守る ② 米国の繁栄の推進 ③ 力による平和の維持 ④ 米国の影響の拡大 <p>5. 結論</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 米中は2つのシステム間の長期的戦略的な競争 ・ 政府全体の取組みと道義的リアリズムにより米国の国益を守り米国の勢力の拡大 ・ 建設的で結果志向型の関与と利益がかみあえば中国からの協力に対してオープン ・ 中国指導者への関与
--

(出所) United States Strategic Approach to The People's Republic of China, May 2020. により作成。

利用して自国の利益を実現するだけでなく自国のイデオロギーに沿うように国際システムを変えようとしている。中国の挑戦に対して「競争」アプローチを採用した。

2. 挑戦

経済的挑戦、米国の価値への挑戦、安全保障の3つの分野で中国は米国に挑戦している。

①経済的挑戦：国内改革は不十分であり、国家主導の保護政策を実施している。WTO加盟のメリットを活用し世界最大の輸出国となりながら国内市場を保護し、技術移転の強制、米国企業へのサイバー攻撃など略奪的経済慣行を行っている。世界の模倣品の63%が中国産であり、合法的なビジネスに数千億ドルの被害を与えている。一帯一路は、低い品質、腐敗、環境悪化、

不透明な融資、受入国の財政悪化などの問題が起こしている。②米国の価値への挑戦：「全ての人が生命、自由、幸福の追求する譲ることができない権利を持つ」という米国の根本的な信条への挑戦を中国はグローバル規模で行い、中国のシステムが西側先進国のシステムより良く機能すると主張している。中国のシステムとは、ナショナリスティックな一党独裁制、国家主導経済、国家に奉仕する科学技術、共産党の目的のために個人の権利を抑圧などが特徴である。国内での民族・宗教の少数派への弾圧・洗脳、外国メディアへの投資による支配、ジャーナリストや研究者への影響、自国民を使った宣伝工作などを行っている。③安全保障上の挑戦：東シナ海、南シナ海、台湾海峡などでの中国の行動は威嚇と武力の行使に反対するという

中国の指導者の言明と矛盾している。一帯一路により人民解放軍のプレゼンスを拡大している。軍事民間融合（MCF）戦略により人民解放軍は最新技術を開発し獲得している。人民解放軍は民間組織（国有企業、民間企業、大学、研究プログラム）に自由にアクセスができる。グローバルな情報通信技術支配や中国部品を使う企業のセキュリティの脆弱性創出などを企図している。

3. アプローチ

米国は中国との関係は大国間の競争の一つであり、戦略的競争関係にあると認識している。米国の対中アプローチの原則は、①2017年国家安全保障戦略（NSS）、②インド太平洋構想（FOIP）、に提示されている。米国は、自由で開かれたルールに基づく国際秩序を弱体化する中国の行動を容認しない。平和な外交が成果を生み出さないのであれば、米国は中国政府への圧力を強め、必要な場合は応分のコストにより米国の国益を守るために行動をとる。

4. 実行

2017年の国家安全保障戦略の4の柱、①米国の国民、国土と生活様式を守る、②米国の繁栄の推進、③力を通じたの平和の維持、④米国の影響力の向上を対中政策として実施する。①米国の国民、国土と生活様式を守る：司法省中国イニシアティブとFBIによる営業機密の窃盗、ハッキング、経済スパイなどの摘発、小規模投資を含む国家安全保障上の脅威となる投資に対処するための外国投資リスク審査現代化法（FIRRMA）の改定と外国投資委員会の強化、量子コンピューターなどの最先端技術を獲得しようとする中国の活動に対し輸出管理規制を改

定、21億ドルを超える模造品や低品質品の輸入の摘発などを行っている。②米国の繁栄の推進：中国の強制的技術移転、知的財産侵犯など不公正貿易慣行と産業政策に対して制裁関税で対抗、鉄鋼とアルミニウム産業を保護するための制裁関税、2020年1月に米国と中国は第1段階の経済・貿易協定に合意し、中国は今後2年間で、製造業品、農産品、エネルギー、サービスの4分野で2000億ドルの米国産品を輸入することを約束、AIにおける米国のリーダーシップ維持のための大統領令、日本EUとの国有企業、産業補助金などの規律を創るための協力など。

③力を通じたの平和の維持：三元戦略核戦力（地上発射ミサイル、潜水艦発射ミサイル、長距離爆撃機搭載ミサイル）の現代化を進めること、航行の自由作戦の一環として、南シナ海を含め、国際海洋法に従い、航行の権利を行使し続けること、一つの中国政策に従いながら台湾関係法と3つの米中合同コミュニケに従い、台湾との非公式関係を強化し続ける。2019年には100億ドル以上の武器を台湾に売却。④米国の影響力の向上：2018年と2019年の宗教的自由を進める閣僚会議を開催、2020年2月に25カ国の有志国とともに国務省は国際宗教自由連盟を発足、監視技術の輸出停止と人権侵害に責任のある中国政府職員と家族へのビザ拒否、新疆で強制労働により製造された中国製品の輸入停止、香港については、1984年の中英合同宣言を尊重し、高度の自治、法の支配、民主的自由を維持することを繰り返し要求。

5. 結論

2つのシステムの間での長期的な戦略的競争と認識しており、米国は国益を守り、米国の影響

を拡大し続けることを確認している。

IV 大国競争論の枠組みでみた米中競争

1. 米中競争の特徴

米中競争は、21世紀に入り顕著になった中国の経済的台頭、2009年ごろから目立った海洋進出、2013年からの一帯一路構想、その後のAIIB設立、南シナ海での領有権紛争での攻勢などにより強く認識されるようになり、2018年からの米中貿易戦争により経済分野でも激しさを増している。東西冷戦と比べると、①軍事力での競争、②政治経済システムおよびシステムを支えるイデオロギーの競争、③科学（とくに軍事）技術力の競争は共通している。東西冷戦では西側諸国とソ連東欧諸国という勢力圏（軍事面ではNATOとワルシャワ条約機構）との競争があったが、米中競争では明確な勢力圏の対立はない。西側の勢力圏はあるが、中国は一帯一路構想などにより勢力圏を形成中である。ただし、中国の一帯一路構想による勢力圏づくりは反発も招いており、必ずしも成功しているとはいえない¹⁵⁾。東西冷戦との大きな相違は貿易摩擦あるいは経済戦争の存在である。米ソ冷戦はスプートニクショックに象徴されるような科学技術（とくに軍事技術）面の競争はあったが、貿易摩擦や投資摩擦はなかった。これは米中間の貿易と投資が拡大し、経済面で相互依存関係にあるためである。米中の大国間競争は経済的な相互依存と企業の生産ネットワークの中での競争である点が極めて重要な相違点である。

その他、①東西冷戦は米国とソ連という2つの超大国間の競争だったが、現在の大国間競争は米中、米ロという形で3国が参加した競争で

あること、②東西冷戦は戦略核兵器の競争と欧州での軍拡競争だったが¹⁶⁾、大国間競争では陸、海、空に加え、宇宙、情報、サイバーなどの多領域での作戦および民兵や準軍事組織による戦闘など新しい分野形態での軍事競争が起きている。加えて、中国とロシアの脅威に加え、北朝鮮やイランなどの安全保障上の脅威、イスラム国などの越境テロリスト集団が非国家アクターとして脅威になっていることが特徴である。

2. 地経学を行使する中国

中国の経済大国化を象徴するのは2010年（のちに2009年に修正）に日本を抜いて世界第2位の経済大国（ドル表示の名目GDPによる）になったことである。2010年の中国のGNPは米国の39%だったが、日本を抜いてアジアでは最大の経済大国となった。

地経学（geoeconomics）は、地政学的な目標（国益）の実現のために経済的な手段を用いることである。ロバート・ブラックウィル教授は地政学の応用に適した経済的手段として、①貿易協定や貿易を遮断するなどの貿易政策、②投資政策やインフラプロジェクト向けの借款や債務、③経済・金融制裁、④サイバー技術による知的財産の盗用などによる経済活動の混乱、⑤経済援助、⑥通貨・金融政策、⑦エネルギーや商品の統制、の7つをあげている¹⁷⁾。

中国は経済大国となったことで地経学を効果的に行使できるようになり、実際に行使している。その典型的な例は一帯一路構想と経済援助である。一帯一路構想では、スリランカのハンバントタ港が中国への債務返済が困難となり中国に99年間の運営権を譲渡した事例はよく知られているし、中国から多額の援助を受け入れているカンボジアはASEAN関連の会議では

南シナ海領域問題で中国よりの立場を隠していない。

ほかにも地経学の行使の例は多い。2016年の台湾総統選挙で民進党の蔡英文氏が選出された際は台湾への観光客を大幅に減少させ、韓国がTHAAD（高高度迎撃ミサイルシステム）の配備を受け入れた際は土地を提供したロッテが営業停止やデモ隊の標的となり、スーパー87店舗が閉鎖に追い込まれ、韓国製品の不買運動や韓国への観光客が激減した。コロナ危機の中での中国の活発なマスク外交も地経学の例である。ブラックウェル教授は、インド太平洋地域で地形学的手段を行使するのに最も適した国は中国と述べている¹⁸⁾。

3. システム間の競争とイデオロギーの対立

東西冷戦では、自由な民主主義体制と共産党一党独裁体制との政治体制およびイデオロギー対立および自由な市場経済と社会主義計画経済との経済運営面でのイデオロギー対立があった。現在の大国間競争では、①自由な民主主義体制と市民的自由や人権を認めない共産党一党独裁体制、②民間主導の市場経済と国家（共産党）主導経済、③ルールに基づく国際秩序（たとえば、武力や威嚇によらない紛争の解決、航行の上空飛行の自由など）と威嚇や実力行使による国際秩序への挑戦、の3つの対立がある¹⁹⁾。中国は世界金融恐慌以降、自国の経済システムの欧米に対する優越性や一帯一路構想による経済協力と連動した自国の開発モデルの輸出を行っている。中国（およびロシア）は国営メディアなどを使い、失地回復や民族統一的なナショナリストティックなプロパガンダや欧米により屈辱を被ってきたという歴史の強調を行い、偏狭な愛国主義を煽っている。

4. 関与政策はなぜ失敗したのか

関与アプローチが失敗したのは、中国の発展を支援すれば政治的に民主化し、経済的に自由化し国際ルールを守り、ドイツや日本のように米国主導の国際ルールに基づく秩序を受け入れる国になるという前提が誤っていたためである。こうした見方が米国では共有されてきている。

冷戦終焉後の米国の対中戦略である「関与するがヘッジする」は根本的欠陥があったとグレアム・アリソン教授は論じている²⁰⁾。この戦略では各省庁が好きなように解釈し行動することが可能になり、国務省や財務省は「関与」政策を行い、貿易、金融、技術移転、教育から気候変動まで国際条約や機構に中国を積極的に迎え入れてきた。そして、中国のごまかしに見て見ぬふりをし、発展途上にある国だから条件を緩和してほしいという中国の要求に応じてきた。一方、国防総省と情報機関はヘッジ戦略であり、軍事的優位を維持し同盟国と防衛関係を強化し、衝突に向けた計画や兵器システムの準備をしてきたとしている²¹⁾。リー・クアンユーは「関与するがヘッジする」戦略には次の2つの致命的欠陥があると指摘している。すなわち、①中国は民主化しようとするれば崩壊するため民主主義国を目指していない、②日本やドイツは米軍に占領統治され憲法まで書かれた事実を見落としており、中国は欧米の名誉会員としてではなく中国として認められることを要求するだろうと指摘している²²⁾。

ピルズベリー博士は、「脆弱な中国を助けてやれば、中国はやがて民主的で平和な大国になる。中国は大国になっても地域支配ましては世界支配を目論んだりしないという仮説は危険な

までに間違っていた」と述べている²³⁾。ニクソンと対座した毛沢東は中国を支援と保護を渴望する無害で魅力的な嘆願者に見せかけたが、国交回復時から中国は米国をソ連に対抗し自国の経済や科学技術を発展させるための便利な道具としてみていたと指摘している。そして、米国はパワーポリティックスによって世界の覇権を維持しようとしており、中国は米国を一貫して敵と考えていたと論じている。

なお、1996年の台湾海峡危機以降、中国が米国の優位に挑戦し対等な競争相手になるのではないかという懸念がでていた²⁴⁾。1997年の最初の「4年ごとの国防計画見直し(QDR)」では、中国を潜在的なグローバルな次元の競争相手であるとし、2度目のQDRでは、アジアにおいて恐ろしいほどの資源基盤を持つ軍事的競争相手が出現する可能性が強く存在するとした。しかし、2006年の3番目のQDRでは、フリードバーグ教授によると「中国は脇に追いやられ、抽象的な諸課題に紛れて人目につかなかった」という²⁵⁾。これは、2001年9月11日の同時多発テロのためであり、フリードバーグ教授は、「同時多発テロがなければアジアにおける戦略的均衡のシフトを踏まえたQDRの分析はアメリカの国防計画や調達政策にたちまちに明確なインパクトを与えていただろう」と論じている²⁶⁾。また、攻撃的リアリストであるミアシャイマー教授は、「豊かになった中国は現状に満足するパワーではなく、地域の覇権を求めることを決意した攻撃的な国になる。これは、悪意による動機を中国が持つためではなく、どのような国にとっても地域の覇権国家となるのが最善の生存戦略だからである。北東アジアの覇権国家となるのは中国の国益だが、米国の国益ではない」と2001年に論じてい

る²⁷⁾。

おわりに

関与政策が失敗だったと米国が判断する理由の一つは中国が米国の市場開放や援助など関与政策により経済発展に成功し豊かになったにも関わらず民主化しなかったことである。それでは、仮に中国が民主化していたとすれば、米中の競争は起きなかつただろうか。民主化していても対立は起きていた可能性が大きい。民主主義国である日本と米国の間でも深刻な貿易摩擦が起きていた。中国はその後高成長を続け、2019年には米国の70.1%の規模に達する。ちなみに日本のGDPが米国に最も接近したのは1995年の69.6%である。当時は対日脅威論から「日本は欧米とは異質の資本主義である」という日本経済異質論、さらには日米開戦論まで唱えられた²⁸⁾。経済力が自国に肉薄しGDPで7割に到達すると経済覇権国は危機感を募らせ、摩擦が激化するようである。

世界最大の人口大国である中国が急速な経済発展により米国の経済規模に迫れば、米中の経済覇権をめぐる競争が起きるのは必然だったといえる²⁹⁾。新興国が覇権国に取って代わろうとするとき大きな構造的ストレスが生じるといふトゥキディデスの罠のリスクが米中間にも生じている³⁰⁾。

一方、対中戦略アプローチでは、関与を継続することが繰り返し説明されている。序言では、「競争は対立や紛争を必ず導くものではなく、米国は中国の発展の封じ込めを求めない」と述べている。アプローチには、「継続的で率直な関与により、米国は世界の平和、安定、繁栄に役立つような方法での共通の目的に向けて

の中国による協力を歓迎する。我々のアプローチは中国を排除するものではない。米国は中国の積極的貢献を歓迎する姿勢である。競争は必然的に中国への関与を含むが、米国の関与は選択的、結果志向、各々が国益を前進させる」の文言がある。実行の③力による平和の維持では、「米国は、建設的で結果志向の関係を中国と維持したいと約束し続けている。戦略的な意図について意思疎通し、危機を予防管理し、誤算と紛争にエスカレートする誤解のリスクを減らし、共通利益の分野で協力するために防衛関係者の接触を行っている。予期しないシナリオでのエスカレーションを防止するための対応チャンネルを含む効果的な危機コミュニケーションメカニズムを作るために米軍は人民解放軍に関与している」と詳しく説明している。

関与については、2019年10月にペンス副大統領がウイルソンセンターで「中国への建設的な関与を望んでいる」と演説している。関与の内容は、前政権までの市場、資本、技術の提供などの支援ではなく、意思疎通と環境などグローバルな目標への協力である。危機を管理し、紛争へのエスカレーションの防止とともに利益が共有できる分野での協力を進める意思を示している。こうした新しい関与を行うのは、米中間は相互確証破壊（MAD）の関係があるからである。相互確証破壊は、先制核攻撃で敵の核をすべては破壊できず、核の報復を招き多数の自国民の死を招くことである。アリソン教授は、米中間では熱い戦争は選択肢としてありえないと述べている³¹⁾。アリソン教授は経済的相互確証破壊（MESD）が米中間で生まれていると説明している³²⁾。言うまでもなく米中は経済的に緊密な相互依存関係にあるためだ。しかし、アリソン教授は米国が中国と経済戦争

をするつもりがないと、中国は国内メーカーに補助金を交付し、国内市場を保護し、知的財産の窃盗を止めないと指摘している³³⁾。したがって、対中戦略では関与だけでなく競争アプローチが不可欠であり、競争を中心に関与も行うという両面アプローチの実行が必要となる。

【注】

- 1) グレアム・アリソン、藤原朝子訳 (2020) 「新しい勢力圏と大國間競争—同盟関係と米ロとの関係」、Foreign Affairs report, No. 3, 2020, p. 10.
- 2) 同上, p. 7.
- 3) O'Rourke, Ronald (2020), *Renewed Great Power Competition: Implications for Defense—Issues for Congress*, Congressional Research Service, Updated May 29, 2020.
- 4) 船橋洋一『地経学とは何か』文春新書、文芸春秋、136頁。
- 5) 滝田洋一 (2011) 『世界経済のオセロゲーム』日経プレミアシリーズ、日本経済新聞出版社、120頁。
- 6) Gries Peter (2020), "Humanitarian hawk meets rising dragon: Obama's legacy in US China Policy," in Oliver Turner and Inderjeet Parmer eds. *The United States in the Indo-Pacific* (Manchester: Manchester University Press), pp. 34-35.
- 7) マイケル・ビルズベリー、野中香方子訳 (2015) 『China2049 秘密裏に遂行される世界覇権 100年戦略』日経BP社、302頁。
- 8) 同上 301-302頁。
- 9) 同上 302頁。
- 10) ニューズウィーク誌 (日本語版)、2010年10月26日。
- 11) Department of Defense, *The National Military Strategy of the United States of America 2015*, The United States Military's Contribution to National Security, June 2015, pp. i, 1-3.
- 12) Department of Defense, *Indo-Pacific Strategy Report: Preparedness, Partnership, and Promoting a Networked Region*, June 1, 2019. インド太平洋戦略については、石川幸一 (2020) 「アジア再保証推進法、国防総省および国務省のインド太平洋戦略報告書にみる米国のインド太平洋戦略」、世界経済評論インパクトプラス、2020年6月を参照。
- 13) *Asia Reassurance Initiative Act of 2018*, Public Law 115-409-Dec.31, 208. ARIAについては、石川 (2020) を参照。
- 14) *United States Strategic Approach to the People's Republic of China*.
- 15) 一帯一路構想とASEAN、欧州、アフリカ各国の対応については、平川均ほか編 (2019) 『一帯一路の政治経済学』文眞堂、が詳しい。
- 16) 田中明彦 (2003) 『新しい中世—相互依存深まる世界システム』日本経済新聞社、24-27頁。
- 17) ロバート・ブラックウェル、矢野卓也監訳 (2018) 「地経学時代のインド太平洋戦略」、JFIR World Review, Vol. 2, 2018年12月、日本国際フォーラム、31頁。
- 18) 同上、32頁。
- 19) ワシントンコンセンサスと北京コンセンサスの対立という

- 見方もある。
- 20) グレアム・アリソン (2017) 『米中戦争前夜』ダイヤモンド社, 194 頁。この戦略は、封じ込め (containment) と関与 (engagement) の造語であるコンゲージメント (conengagement) とも呼ばれる。コンゲージメントについては、アロン・L・フリードバーグ、佐橋亮監訳 (2013) 『支配への競争』日本評論社, 74 頁, 112-151 頁。
- 21) 同上。
- 22) 同上 195 頁。
- 23) マイケル・ピルズベリー (2015) 『China2049 秘密裏に遂行される「世界覇権 100 年戦略」』日経 BP 社, 85, 94, 102, 109, 173 頁。
- 24) フリードバーグ (2013) 123-125 頁。以下の記述も同書による。
- 25) 同上 127 頁。
- 26) 同上 127 頁。
- 27) John J. Mearsheimer (2001), *The Tragedy of Great Power Politics*, W.W. Norton & Company, New York. p. 402.
- 28) 飯塚敬輔 (2013) 『経済覇権のゆくえ』中公新書, 中央公論新社, 80-81 頁。日米開戦論の例は、ジョージ・フリードマン, メレディス・ルバード, 古賀林幸訳 (1991) 『ザ・カミング・ウォー・ウィズ・ジャパン』徳間書店。
- 29) 購買力平価ベースでは、中国の GDP は 2014 年に米国を上回った。アリソン (2020) 23-27 頁。
- 30) 米中のトゥキディデスの罠については、アリソン (2020) 46-62 頁を参照。
- 31) アリソン (2020) 278 頁。
- 32) 同上 281 頁。
- 33) 同上 280 頁。